



# 平成 19 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 4 月 20 日

上場会社名 株式会社東京スタイル  
 コード番号 8112  
 (URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 高野 義雄  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長  
 氏名 中島 芳樹 TEL (03)3262 - 8111  
 決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 20 日  
 米国会計基準採用の有無 無

(百万円未満切捨)

## 1. 19 年 2 月期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	56,470	1.9	3,879	29.3	8,515	7.6	5,181	30.1
18 年 2 月期	55,424	1.6	3,000	25.0	7,917	19.0	3,981	14.8

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 2 月期	55 58	- -	3.0	4.2	15.1
18 年 2 月期	42 70	- -	2.4	3.9	14.3

(注) 持分法投資損益 19 年 2 月期 105 百万円 18 年 2 月期 37 百万円  
 期中平均株式数(連結) 19 年 2 月期 93,220,934 株 18 年 2 月期 93,240,442 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 2 月期	207,410	175,415	83.9	1,867 92
18 年 2 月期	202,377	169,093	82.9	1,800 48

(注) 期末発行済株式数(連結) 19 年 2 月期 93,211,086 株 18 年 2 月期 93,229,990 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 2 月期	6,948	8,565	1,910	53,860
18 年 2 月期	4,523	5,040	2,778	40,174

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

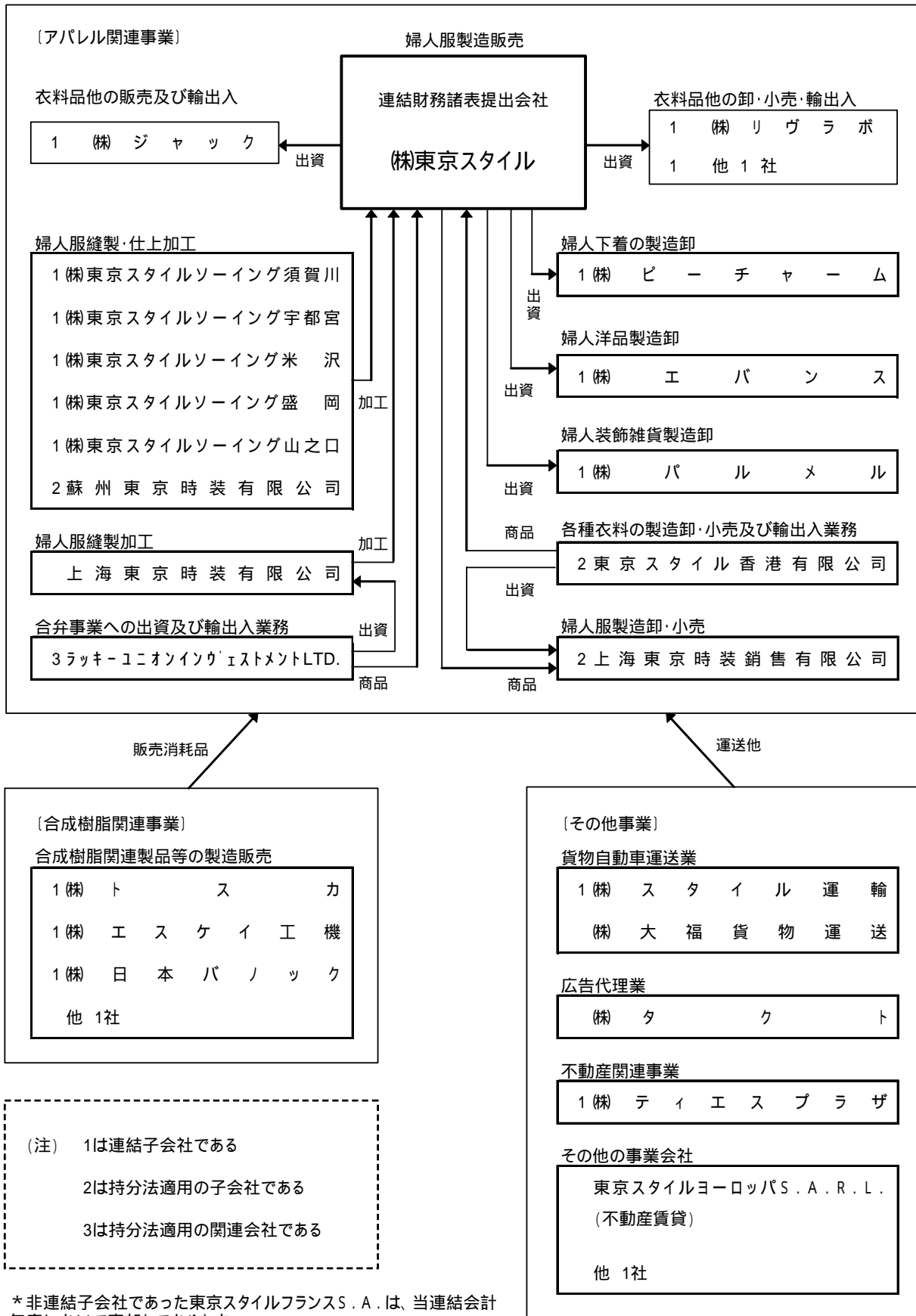
## 2. 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,200	4,200	2,400
通期	60,300	9,200	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 00 銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。  
 上記業績予想に関する事項は、添付書類の 4 ページを参照してください。

## 企業集団の状況



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来『商品本位主義』を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、株主、お取引先、そして従業員をはじめとする多くの皆様に報いていくことを経営の理念といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご報告いただけることを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家にご参加いただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。今後とも市場の動向を踏まえ、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

当社グループといたしましては、「5ヵ年計画」に続く「新・中期経営計画」を策定し、平成19年3月からグループをあげて取り組んでおります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

### 6. 会社の対処すべき課題

3ヵ年計画である「新・中期経営計画」では、次の5つの事業戦略を経営課題としております。

- 競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化
- 流通チャネル別の営業戦略の推進
- アジア・ビジネスを中心とするグローバル戦略の展開
- M & Aの推進とグループ総合力の強化
- 内部体制の充実と強化

### 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には力強さがかけるものの、堅調な設備投資と輸出に支えられ、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。

当アパレル業界におきましては、流通業界の統合と再編が急速に進展するなか、世界的な異常気象と記録的な天候不順に見舞われ、企業にとっては対応力が問われる厳しい環境が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、「5カ年計画」の最終年度として、経営の最重点方針である『商品本位主義の徹底』を追求し、お客様にご満足いただける価値ある商品の開発に取り組んでまいりました。また、商品開発面では、昨年の秋冬物から、ファッションを楽しむ大人の女性を対象とした新ブランド「コリーヌ」を展開しております。

営業面では、新たに2名の役員を営業統轄とするなど組織・人事面での強化を図るとともに、ファッションビルや駅ビル、大型ショッピングセンターといった新流通業態への販路開拓やインターネット販売による新業態開発に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、当社のグローバル戦略の一環であるアジア・マーケットへの進出については、上海と香港の現地法人を拠点として、積極的なショッパ展開を進めております。

グループとしての収益力については、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を展開する株式会社リヴラボが順調に業績を伸ばすとともに、ストリート系ブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャックも高い収益を維持しております。また合成樹脂関連の子会社や物流機能を担う子会社も、それぞれ安定した経営を行っております。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は564億円余り(前年比1.9%増)、営業利益は38億円余り(前年比29.3%増)、経常利益は85億円余り(前年比7.6%増)、当期純利益は51億円余り(前年比30.1%増)と増収増益を達成することができました。

#### 企業集団の部門別売上高の状況

区分	当連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日		前連結会計年度 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
アパレル関連事業	51,578	91.4	50,615	91.3	1.9
合成樹脂関連製品事業	3,744	6.6	3,618	6.5	3.5
その他事業	1,146	2.0	1,190	2.2	3.7
合計	56,470	100.0	55,424	100.0	1.9

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかに回復していくものと思われませんが、米国経済の行方やグローバル化する金融・経済の影響など、企業にとっては、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当グループは新・中期経営計画のもと、ブランド戦略の強化については、既存重点ブランドの売上拡大とともに、3カ年で6つの新ブランド(百貨店向け4ブランド、新流通業態向け2ブランド)を展開してまいります。

また、アジア・ビジネスについては、現在、中国、香港、台湾に60ショップを展開していますが、3年後には、これを160ショップとしていく計画です。

M&Aについては、婦人アパレルを中心に、紳士服、スポーツカジュアル、アクセサリーを含めた雑貨など、広い意味での総合ファッション・グループを目指して、積極的に取り組んでいく予定です。

さらに、事業戦略推進の前提となる人材については、社内における能力開発と育成はもちろんのこと、社外からの人材採用を積極的に推し進めていく所存です。

なお、費用対効果の徹底と生産性の高い効率的な業務遂行については、グループ各社が、従来以上に全力を挙げて取り組んでまいります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 50 億 33 百万円増加し、2,074 億 10 百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から 63 億 22 百万円増加し 1,754 億 15 百万円となり、自己資本比率は 83.9%となりました。

### (1) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益 88 億 71 百万円、法人税等の支払額 27 億 87 百万円等により 69 億 48 百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により 85 億 65 百万円の収入となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 16 億 31 百万円等により 19 億 10 百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ 136 億 86 百万円増加し、538 億 60 百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高には、預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金が除かれております。

### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区 分	平成 19 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
自己資本比率 (%)	83.9	82.9	86.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	61.2	62.3
債務償還年数 (年)	0.4	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	275.3	71.9	57.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジレシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年4月20日）現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

#### (2) 経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期していますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

#### (3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持していますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意していますが、万一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (6) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	55,021		41,132		13,889
受取手形及び売掛金	6,549		7,333		784
有 価 証 券	22,659		43,241		20,582
た な 卸 資 産	7,683		6,446		1,236
繰 延 税 金 資 産	1,347		933		414
そ の 他	820		403		416
貸 倒 引 当 金	39		41		2
流動資産合計	94,042	(45.3)	99,450	(49.1)	5,408
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	3,425		3,512		87
機械装置及び運搬具	180		179		0
土 地	9,131		9,223		92
そ の 他	356		340		16
有形固定資産合計	13,092	(6.3)	13,256	(6.6)	163
無形固定資産					
連結調整勘定	845		1,273		427
そ の 他	95		95		0
無形固定資産合計	941	(0.5)	1,369	(0.7)	427
投資その他の資産					
投資有価証券	86,816		74,904		11,912
投資不動産	4,872		4,888		16
長期貸付金	248		275		27
繰延税金資産	902		583		318
そ の 他	6,509		7,677		1,167
貸倒引当金	16		28		12
投資その他の資産合計	99,333	(47.9)	88,301	(43.6)	11,032
固定資産合計	113,367	(54.7)	102,926	(50.9)	10,440
<b>資産合計</b>	<b>207,410</b>	<b>(100.0)</b>	<b>202,377</b>	<b>(100.0)</b>	<b>5,033</b>

科 目	当連結会計年度 平成 19 年 2 月 28 日現在		前連結会計年度 平成 18 年 2 月 28 日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
支払手形及び買掛金	8,113		7,718		394
短期借入金	156		141		15
未払金	1,764		6,250		4,485
未払法人税等	3,047		1,738		1,308
未払消費税等	30		155		125
賞与引当金	110		122		11
返品調整引当金	768		860		92
その他	580		1,434		854
流動負債合計	14,571	(7.0)	18,421	(9.2)	3,849
固定負債					
長期借入金	2,291		2,558		267
退職給付引当金	1,566		1,589		23
役員退職引当金	2,695		1,957		737
繰延税金負債	10,229		8,121		2,108
その他	639		635		4
固定負債合計	17,422	(8.4)	14,862	(7.3)	2,560
負債合計	31,994	(15.4)	33,284	(16.5)	1,290
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	-	-	1,233	(0.6)	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	-		26,734		-
資本剰余金	-		44,936		-
利益剰余金	-		93,130		-
その他有価証券評価差額金	-		13,786		-
為替換算調整勘定	-		44		-
自己株式	-		10,774		-
資本合計	-	-	167,859	(82.9)	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	202,377	(100.0)	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
資本金	26,734		-		-
資本剰余金	44,936		-		-
利益剰余金	96,680		-		-
自己株式	10,800		-		-
株主資本合計	157,551	(76.0)	-		-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	16,517		-		-
為替換算調整勘定	41		-		-
評価・換算差額等合計	16,558	(8.0)	-		-
少数株主持分	1,305	(0.6)	-		-
純資産合計	175,415	(84.6)	-		-
<b>負債、純資産合計</b>	<b>207,410</b>	<b>(100.0)</b>	<b>-</b>		<b>-</b>



## 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日		前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%		
売 上 高	56,470	100.0	55,424	100.0	1,045	1.9
売 上 原 価	29,636	52.5	30,270	54.6	634	2.1
売 上 総 利 益	26,833	47.5	25,153	45.4	1,679	6.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,953	40.6	22,153	40.0	800	3.6
営 業 利 益	3,879	6.9	3,000	5.4	879	29.3
営 業 外 収 益	4,926	8.7	5,518	10.0	591	10.7
受 取 利 息	2,773		2,364		409	
持分法による投資利益	-		37		37	
そ の 他	2,152		3,115		962	
営 業 外 費 用	290	0.5	600	1.1	309	51.6
支 払 利 息	25		62		37	
持分法による投資損失	105		-		105	
そ の 他	159		537		378	
経 常 利 益	8,515	15.1	7,917	14.3	598	7.6
特 別 利 益	705	1.2	834	1.5	128	15.4
特 別 損 失	349	0.6	1,311	2.4	961	73.3
税金等調整前当期純利益	8,871	15.7	7,441	13.4	1,430	19.2
法人税、住民税及び事業税	4,110	7.3	3,844	6.9	265	6.9
法人税等調整額	494	0.9	460	0.8	34	7.4
少数株主利益	74	0.1	75	0.1	0	0.5
当 期 純 利 益	5,181	9.2	3,981	7.2	1,199	30.1

## 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日
	百万円
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	44,936
資本剰余金増加高	
自己株式処分差益	-
資本剰余金期末残高	44,936
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	90,781
利益剰余金増加高	
当期純利益	3,981
利益剰余金減少高	
配当金	1,631
役員賞与金	-
利益剰余金期末残高	93,130

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 2 月 28 日残高(百万円)	26,734	44,936	93,130	10,774	154,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,631		1,631
当期純利益			5,181		5,181
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0	0	4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	3,550	25	3,525
平成 19 年 2 月 28 日残高	26,734	44,936	96,680	10,800	157,551

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成 18 年 2 月 28 日残高(百万円)	13,786	44	13,831	1,233	169,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,631
当期純利益					5,181
自己株式の取得					29
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,730	3	2,727	71	2,798
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,730	3	2,727	71	6,323
平成 19 年 2 月 28 日残高	16,517	41	16,558	1,305	175,415

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日	自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日
	百万円	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,871	7,441
減価償却費	898	931
連結調整勘定償却額	427	497
貸倒引当金の増減額	14	366
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	714	821
賞与引当金の増減額	11	20
返品調整引当金の増減額	92	265
持分法による投資利益又は損失	105	37
有形固定資産処分損	283	266
有形固定資産売却損益	19	6
減損損失	14	-
有価証券評価損益	146	1,227
投資有価証券評価損益	-	323
有価証券売却損益	426	1,035
投資有価証券売却損益	154	126
ゴルフ会員権評価損	-	85
受取利息及び受取配当金	3,584	2,652
支払利息	25	62
その他投資の売却損益	-	-
為替差損益	103	57
売上債権の増減額	784	1,151
たな卸資産の増減額	1,236	517
その他資産の増減額	75	18
仕入債務の増減額	394	807
未払金の増減額	441	268
未払消費税等の増減額	125	115
その他負債の増減額	616	761
その他	38	22
小 計	6,176	5,956
利息及び配当金の受取額	3,584	2,763
利息の支払額	25	62
法人税等の支払額	2,787	4,133
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,948</b>	<b>4,523</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入支出	235	216
定期預金の払戻収入	41	77
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	1,067	641
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	240	76
有価証券の取得による支出	11,291	35,578
投資有価証券の取得による支出	36,887	7,510
有価証券の売却による収入	27,527	30,839
投資有価証券の売却による収入	29,595	6,357
出資金の取得による支出	0	0
出資金の分配による収入	1,432	12
貸付による支出	20	155
貸付金の回収による収入	31	2,031
その他の投資による支出	131	788
その他の投資による収入	129	450
その他	-	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,565</b>	<b>5,040</b>

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日	自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日
	百万円	百万円
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	95	252
短期借入金の返済による支出	180	1,226
長期借入金の返済による支出	166	145
配当金の支払額	1,631	1,631
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	29	26
自己株式の売却による収入	3	1
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	2,778
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	82	57
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	13,685	3,237
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	40,174	43,412
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高</b>	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	53,860	40,174

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 24 社のうち、次の 16 社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)エスケイ工機
(株)ピーチャーム	(株)日本パノック
(株)エバンス	(株)スタイル運輸
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司ほか 7 社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社 8 社の総資産、売上高、純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか 2 社及び関連会社 1 社に対する投資について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

#### 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。

#### 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

#### ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

### (6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は174,110百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### 3. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,668 百万円	10,501 百万円
保証債務	108 百万円	217 百万円
自己株式数	9,296,582 株	9,277,678 株

### 2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	857 百万円	890 百万円
賞与引当金繰入額	74 百万円	95 百万円
退職給付引当金繰入額	881 百万円	191 百万円
給料手当	9,475 百万円	9,669 百万円
宣伝販促費	2,491 百万円	1,989 百万円
賃借料	1,180 百万円	1,672 百万円
荷造発送費	772 百万円	709 百万円
特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	154 百万円	126 百万円
係争和解金	- 百万円	100 百万円
退職引当金戻入額	0 百万円	35 百万円
貸倒引当金戻入額	14 百万円	402 百万円
固定資産売却益	19 百万円	6 百万円
関係会社支援損戻入	376 百万円	0 百万円
特別損失の主なもの		
固定資産処分損	283 百万円	266 百万円
関係会社支援損	0 百万円	595 百万円
役員退職慰労金	- 百万円	35 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	323 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	57 百万円
減損損失	14 百万円	- 百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

#### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	102,507	-	-	102,507	
合計	102,507	-	-	102,507	
自己株式					
普通株式	9,277	21	3	9,296	(注)
合計	9,277	21	3	9,296	

(注)普通株式の自己株式の増加21千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

#### (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



(3) 配当に関する事項  
配当金の支払

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,631	17円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,631	利益剰余金	17円50銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

4. 連結キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	55,021 百万円	41,132 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,161 百万円	957 百万円
現金及び現金同等物	53,860 百万円	40,174 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	アパレル 関連事業	合成樹脂 関連製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,578	3,744	1,146	56,470	0	56,470
セグメント間の内部取引高 又は振替高	0	121	321	443	(443)	-
売上高合計	51,579	3,865	1,468	56,913	(443)	56,470
営業費用	48,511	3,491	1,042	53,045	(454)	52,590
営業利益	3,068	373	426	3,868	11	3,879

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、アパレル関連事業、合成樹脂関連製品事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

アパレル事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

合成樹脂関連製品事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
たな卸資産評価損否認額	594	百万円	433	百万円
貸倒引当金繰入超過額	11	百万円	26	百万円
返品調整引当金繰入超過額	303	百万円	-	百万円
賞与引当金繰入超過額	48	百万円	47	百万円
退職給付引当金繰入超過額	542	百万円	542	百万円
役員退職引当金繰入超過額	1,093	百万円	798	百万円
子会社株式評価損否認額	141	百万円	217	百万円
子会社整理損等否認額	35	百万円	169	百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	89	百万円	89	百万円
未払事業税否認額	332	百万円	360	百万円
投資有価証券評価損否認額	125	百万円	125	百万円
その他	131	百万円	150	百万円
繰延税金資産合計	3,449	百万円	2,963	百万円
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	11,331	百万円	9,470	百万円
未実現土地売却損	92	百万円	92	百万円
その他	7	百万円	3	百万円
繰延税金負債合計	11,430	百万円	9,567	百万円
差引繰延税金負債純額	7,981	百万円	6,603	百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	<u>当連結会計年度</u>		<u>前連結会計年度</u>	
(調整)	40.69	%	40.69	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	%	0.21	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90	%	1.14	%
住民税均等割等	0.09	%	0.19	%
繰越欠損金等税効果未認識による差異	1.03	%	1.09	%
連結調整勘定償却額	1.97	%	2.72	%
その他	2.25	%	1.73	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.75	%	45.48	%

## 有価証券関係

### 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額 19,659百万円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 146百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	1,801	1,841	40
(3)その他	2,000	2,057	57
合 計	3,801	3,899	98

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	18,052	17,894	158
(3)その他	1,000	856	143
合 計	19,052	18,750	301

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日現在)

(連結貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	17,646	45,118	27,472
(2)債券	2,601	2,617	15
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,601	2,617	15
その他	-	-	-
(3)その他	4,616	5,359	742
合 計	24,864	53,095	28,230

(連結貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	29	29	0
(2)債券	11,510	11,237	272
国債・地方債等	-	-	-
社債	11,510	11,237	272
その他	-	-	-
(3)その他	656	556	100
合 計	12,196	11,822	373

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

上場株式	売却額	1,625百万円
	売却益合計	154百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	-百万円
	売却益合計	-百万円
	売却損合計	-百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,422百万円

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式 543百万円

関連会社株式 78百万円

6. その他有価証券のうち満期がものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年2月28日現在)

債券				(単位:百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,000	16,709	-	14,000
その他	-	-	-	3,000
その他	-	967	-	-
合計	3,000	17,677	-	17,000

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成18年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	36,241百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,227百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	7,999	8,027	27
(3)その他	2,000	2,044	44
合計	9,999	10,072	72

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債	-	-	-
(2)社債	12,000	11,718	281
(3)その他	-	-	-
合計	12,000	11,718	281

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月28日現在)

(連結貸借対象表計上額が取得原価を超えるもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)株式	15,656	38,127	22,471
(2)債券	200	201	0
国債・地方債等	-	-	-
社債	200	201	0
その他	-	-	-
(3)その他	7,147	7,987	839
合計	23,004	46,316	23,311

(連結貸借対象表計上額が取得原価を超えないもの) (単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	753	729	23
国債・地方債等	-	-	-
社債	753	729	23
その他	-	-	-
(3)その他	729	697	31
合計	1,483	1,427	55

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

上場株式	売却額	126百万円
	売却益合計	128百万円
	売却損合計	-百万円
非上場株式	売却額	10百万円
	売却益合計	4百万円
	売却損合計	6百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成 18 年 2 月 28 日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 11,041 百万円

(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式 1,035 百万円

関連会社株式 82 百万円

6. その他有価証券のうち満期がるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 18 年 2 月 28 日現在)

(単位:百万円)

債券	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	6,999	2,000	-	11,000
その他	-	-	-	2,000
その他	-	-	-	-
合計	6,999	2,000	-	13,000

### デリバティブ関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型の東京既製服厚生年金基金等に加盟）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	2,048	2,080
年金資産	462	440
未積立退職給付債務 +	1,586	1,639
未認識数理計算上の差異	20	49
合計 +	1,566	1,589
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	1,566	1,589

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	132	150
利息費用	31	40
期待運用収益	7	8
数理計算上の差異の費用処理額	5	10
退職給付費用 + + +	162	192

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。